

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)経済産業省

(単位:千円 千円未満切捨)

政策評価体系	一般会計									特別会計									備考	
	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算規則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額		差引額
1 経済成長	339,611,217	133,347,023	-	-	-	472,958,240	353,104,800	104,006,870	15,846,569	119,777,622	10,551,694	-	-	△ 38,118	4,736,908	135,028,106	118,618,417	7,969,436	8,440,251	<一般会計> 内閣府所管から移替 12,337,880千円 国土交通省所管から移替 134,000千円 環境省所管から移替 25,001千円 <特許特別会計、東日本大震災復興特別会計> 復興庁所管から移替 43,862,616千円
	<38,624,602>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<38,624,602>の内数	<38,624,602>の内数	-の内数	-の内数	<137,818,170>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<137,818,170>の内数	<137,818,170>の内数	-の内数	-の内数	<エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計> 復興庁所管から移替 2,064,734千円
2 対外経済政策	39,857,001	912,429	-	-	-	40,769,430	36,116,627	2,982,352	1,670,450	194,590,206	-	-	-	-	-	194,590,206	2,425,648	-	192,164,557	<貿易再保険特別会計>
	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数
3 資源エネルギー・環境政策	832,697,431	1,755,116	-	-	-	834,452,547	832,924,234	1,110,000	418,312	11,553,929,535	188,999,213	-	-	-	-	11,742,928,748	7,257,131,499	390,460,222	4,095,337,027	<エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計> 復興庁所管から移替 7,142,112千円
	<146,650,000>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<146,650,000>の内数	<146,650,000>の内数	-の内数	-の内数	<135,753,436>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<135,753,436>の内数	<135,753,436>の内数	-の内数	-の内数	<エネルギー対策特別会計>
4 取引・経営の安心	111,442,219	1,978,493	-	-	-	113,420,712	99,037,233	11,257,115	3,126,362	3,996,759	75,224,785	-	-	-	10,652,500	89,876,043	28,399,619	28,699,890	32,776,533	<東日本大震災復興特別会計> 復興庁所管から移替 14,651,258千円
	<23,245,389>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<23,245,389>の内数	<23,193,575>の内数	-の内数	<51,813>の内数	<2,064,734>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<2,064,734>の内数	<2,064,734>の内数	-の内数	-の内数	<東日本大震災復興特別会計> 復興庁所管から移替 2,064,734千円
5 生命・身体の安全	4,995,535	2,471,736	-	-	-	7,467,271	4,215,261	1,161,601	2,090,408	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	<162,996,971>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<162,996,971>の内数	<162,945,157>の内数	-の内数	<51,813>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数
合計	1,514,361,884	140,464,799	-	-	-	1,654,826,683	1,511,104,825	120,517,940	23,203,917	12,010,114,291	274,775,693	-	-	△ 38,118	15,389,408	12,300,241,274	7,544,393,355	427,129,549	4,328,718,369	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:独立行政法人運営費交付金等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省													(単位:千円 千円未満切捨)		
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
1	経済成長			339,611,217 (38,624,602)の内数	133,347,023 -の内数	-の内数	-の内数	-の内数	472,958,240 (38,624,602)の内数	353,104,800 (38,624,602)の内数	104,006,870 -の内数	15,846,569 -の内数			
	経済産業本省	産業人材育成費	産業人材の育成に必要な経費	286,438	-	-	-	-	286,438	272,299	-	14,138			
	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	27,341,755	57,896,248	-	-	-	85,238,003	43,410,933	37,568,205	4,258,865			
	経済産業本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	25,001	-	-	-	-	25,001	25,001	-	-	環境省所管から移替 25,001千円		
	経済産業本省	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60,832,599	-	-	-	-	60,832,599	60,832,599	-	-			
	経済産業本省	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	-	29,153,634	-	-	-	29,153,634	29,134,955	-	18,678			
	経済産業本省	登録免許税納付確認等事務費 特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,149	-	-	-	-	17,149	17,149	-	-			
	経済産業本省	工業標準・知的基盤整備費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,087,304	-	-	-	-	2,087,304	1,887,026	-	200,277			
	経済産業本省	工業標準・知的基盤整備費	基準認証政策の推進に必要な経費	409,798	-	-	-	-	409,798	409,797	-	0			
	経済産業本省	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,755,878	-	-	-	-	6,755,878	6,755,878	-	-			
	経済産業本省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	-	15,213,865	-	-	-	15,213,865	8,829,331	6,129,727	254,805			
	経済産業本省	新事業創出促進対策費	新事業創出促進対策に必要な経費	97,496	-	-	-	-	97,496	75,338	-	22,157			
	経済産業本省	新事業創出促進対策費	中小企業の新事業創出促進対策に必要な経費	1,160,000	-	-	-	-	1,160,000	-	1,153,260	6,739			
	経済産業本省	独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,442,534	-	-	-	-	1,442,534	1,442,534	-	-			
	経済産業本省	情報技術活用促進費	中小企業情報技術の利活用への促進に必要な経費	543,387	-	-	-	-	543,387	526,478	-	16,908			
	経済産業本省	情報技術活用促進費	電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,286,706	-	-	-	-	4,286,706	3,957,374	-	329,331			
	経済産業本省	情報技術活用促進費	中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	210,000	-	-	-	-	210,000	178,374	-	31,625			
	経済産業本省	情報技術活用促進費	旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	641,646	564,190	-	-	-	1,205,836	1,185,884	-	19,951			
	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	309,108	-	-	-	-	309,108	241,874	-	67,233			
	経済産業本省	経済産業統計調査費	中小商工業等統計調査に必要な経費	4,878,951	-	-	-	-	4,878,951	4,791,899	-	87,051			
	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	14,455,910	18,419,573	-	-	-	32,875,483	27,199,043	3,920,000	1,756,440			
	経済産業本省	ものづくり産業振興費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	3,999,202	-	-	-	-	3,999,202	1,631,609	2,200,000	167,592			
	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業振興に必要な経費	125,376	-	-	-	-	125,376	109,112	-	16,263			
	経済産業本省	サービス産業強化費	サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	843,256	-	-	-	-	843,256	795,256	-	47,999			
	経済産業本省	サービス産業強化費	中小企業のサービス産業強化に必要な経費	4,050,000	1,999,984	-	-	-	6,049,984	4,330,202	999,997	719,784			
	経済産業本省	科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	9,478,116	-	-	-	-	9,478,116	9,432,695	-	45,420	内閣府所管から移替 9,478,116千円		
	経済産業本省	コンテンツ産業強化費	コンテンツ産業強化に必要な経費	-	299,997	-	-	-	299,997	294,922	-	5,074			
	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	3,088,201	3,267,898	-	-	-	6,356,099	4,325,231	1,799,997	230,870			
	経済産業本省	地域経済活性化対策費	地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	-	149,252	-	-	-	149,252	147,983	-	1,269			
	経済産業本省	工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	1,604,000	2,266,965	-	-	-	3,870,965	2,989,213	613,486	268,265			
	経済産業本省	沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費	9,012	-	-	-	-	9,012	7,794	-	1,217	内閣府所管から移替 9,012千円		
	経済産業本省	地域自主戦略推進費	地域自主戦略の推進に必要な経費	-	21,000	-	-	-	21,000	21,000	-	-			
	経済産業本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	134,000	33,820	-	-	-	167,820	150,206	17,614	-	国土交通省所管から移替 134,000千円		
	経済産業本省	総合特区推進調整費	総合特区の推進調整に必要な経費	2,850,752	899,994	-	-	-	3,750,746	2,147,042	1,054,078	549,625	内閣府所管から移替 2,850,752千円		
	経済産業本省	独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	(3,742,834)の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	(3,742,834)の内数	(3,742,834)の内数	-の内数	-の内数			

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省													(単位:千円 千円未満切捨)			
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考			
経済産業省	経済産業本省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈15,863,092〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈15,863,092〉の内数	〈15,863,092〉の内数	—の内数	—の内数	〉			
	経済産業局	経済産業統計調査費	商工統計調査に必要な経費	110,609	—	—	—	—	110,609	88,970	—	21,638				
	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	187,537,033	3,160,599	—	—	—	190,697,632	135,459,785	48,550,503	6,687,342				
	中小企業庁	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	〈19,018,676〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈19,018,676〉の内数	〈19,018,676〉の内数	—の内数	—の内数	〉			
2 対外経済政策				39,857,001	912,429	—	—	—	40,769,430	36,116,627	2,982,352	1,670,450				
経済産業本省	通商政策推進費	通商政策に必要な経費	5,440,807	—	—	—	—	5,440,807	3,395,050	1,521,261	524,494					
経済産業本省	通商政策推進費	対外経済政策に必要な経費	432,898	—	—	—	—	432,898	344,908	—	87,989					
経済産業本省	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	21,860,138	—	—	—	—	21,860,138	21,860,138	—	—					
経済産業本省	貿易投資促進費	対内投資促進に必要な経費	2,500,000	—	—	—	—	2,500,000	2,054,879	176,837	268,283					
経済産業本省	貿易投資促進費	貿易投資促進に必要な経費	1,146,610	727,479	—	—	—	1,874,089	1,062,495	787,753	23,840					
経済産業本省	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	—	—	—	—	1,600,000	1,600,000	—	—					
経済産業本省	経済協力費	技術協力等の推進に必要な経費	6,434,626	184,950	—	—	—	6,619,576	5,407,743	496,501	715,331					
経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	215,273	—	—	—	—	215,273	187,800	—	27,472					
経済産業本省	貿易管理費	安全保障貿易管理等に必要な経費	226,649	—	—	—	—	226,649	203,611	—	23,037					
3 資源エネルギー・環境政策				832,897,431	1,755,116	—	—	—	834,452,547	832,924,234	1,110,000	418,312				
				〈146,650,000〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈146,650,000〉の内数	〈146,650,000〉の内数	—の内数	—の内数				
経済産業本省	温暖化対策費	中小企業等の温暖化対策に必要な経費	335,387	—	—	—	—	335,387	269,410	—	65,976					
経済産業本省	温暖化対策費	温暖化対策に必要な経費	311,206	—	—	—	—	311,206	258,570	—	52,635					
経済産業本省	資源循環推進費	中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	47,878	—	—	—	—	47,878	34,671	—	13,206					
経済産業本省	環境経営・競争力強化費	中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	161,815	—	—	—	—	161,815	139,318	—	22,496					
経済産業本省	環境経営・競争力強化費	環境経営・競争力強化に必要な経費	22,000	—	—	—	—	22,000	10,628	—	11,371					
資源エネルギー庁	原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	22,500,000	—	—	—	—	22,500,000	22,500,000	—	—					
資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	2,159,489	1,755,116	—	—	—	3,914,605	2,665,594	1,110,000	139,010					
資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費	587,328	—	—	—	—	587,328	473,711	—	113,616					
資源エネルギー庁	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,581,356	—	—	—	—	3,581,356	3,581,356	—	—					
資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	486,950,000	—	—	—	—	486,950,000	486,950,000	—	—					
資源エネルギー庁	燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	316,040,972	—	—	—	—	316,040,972	316,040,972	—	—					
資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	〈116,843,536〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈116,843,536〉の内数	〈116,843,536〉の内数	—の内数	—の内数	〉				
資源エネルギー庁	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	〈29,806,464〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈29,806,464〉の内数	〈29,806,464〉の内数	—の内数	—の内数	〉				
4 取引・経営の安心				111,442,219	1,978,493	—	—	—	113,420,712	99,037,233	11,257,115	3,126,362				
				〈23,245,389〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈23,245,389〉の内数	〈23,193,575〉の内数	—の内数	〈51,813〉の内数				
経済産業本省	情報セキュリティ対策推進費	情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,741,075	—	—	—	—	1,741,075	1,640,148	—	100,926					
経済産業本省	独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	〈3,742,834〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈3,742,834〉の内数	〈3,742,834〉の内数	—の内数	—の内数	〉				
経済産業本省	まちづくり推進費	中心市街地の商業活性化等に必要な経費	6,378	—	—	—	—	6,378	4,834	—	1,543					
経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	〈472,961〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈472,961〉の内数	〈423,990〉の内数	—の内数	〈48,970〉の内数	〉				

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省 (単位:千円 千円未満切捨)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
	経済産業本省	消費者行政推進費	消費者行政の推進に必要な経費	〈10,918〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈10,918〉の内数	〈8,074〉の内数	—の内数	〈2,843〉の内数	
	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	99,809,251	800,000	—	—	—	100,609,251	92,291,136	7,495,153	822,961	
	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費	9,885,515	898,353	—	—	—	10,783,868	4,820,975	3,761,962	2,200,931	
	中小企業庁	まちづくり推進費	まちづくりの推進に必要な経費	—	280,140	—	—	—	280,140	280,140	—	—	
	中小企業庁	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	〈19,018,676〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈19,018,676〉の内数	〈19,018,676〉の内数	—の内数	—の内数	
5	生命・身体の安全			4,995,535	2,471,736	—	—	—	7,467,271	4,215,261	1,161,601	2,090,408	
				〈162,996,971〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈162,996,971〉の内数	〈162,945,157〉の内数	—の内数	〈51,813〉の内数	
	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	648,401	9,198	—	—	—	657,599	590,415	—	67,183	
	経済産業本省	化学物質管理推進費	化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	49,434	—	—	—	—	49,434	49,433	—	0	
	経済産業本省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	〈15,863,092〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈15,863,092〉の内数	〈15,863,092〉の内数	—の内数	—の内数	
	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	〈472,961〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈472,961〉の内数	〈423,990〉の内数	—の内数	〈48,970〉の内数	
	経済産業本省	消費者行政推進費	消費者行政の推進に必要な経費	〈10,918〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈10,918〉の内数	〈8,074〉の内数	—の内数	〈2,843〉の内数	
	経済産業本省	産業保安費	産業保安に必要な経費	4,054,808	2,462,538	—	—	—	6,517,346	3,368,364	1,161,601	1,987,380	
	経済産業本省	産業保安費	産業保安の推進に必要な経費	171,894	—	—	—	—	171,894	157,975	—	13,918	
	産業保安監督官署	産業保安費	産業保安に必要な経費	70,998	—	—	—	—	70,998	49,072	—	21,925	
	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	〈116,843,536〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈116,843,536〉の内数	〈116,843,536〉の内数	—の内数	—の内数	
	資源エネルギー庁	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	〈29,806,464〉の内数	—の内数	—の内数	—の内数	—の内数	〈29,806,464〉の内数	〈29,806,464〉の内数	—の内数	—の内数	
合	計			1,514,361,884	140,464,799	—	—	—	1,654,826,683	1,511,104,825	120,517,940	23,203,917	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段〈〉外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:独立行政法人運営費交付金等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「—」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省 エネルギー対策特別会計

(単位:千円 千円未満切捨)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
1 経済成長				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
				<135,753,436>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<135,753,436>の内数	<135,753,436>の内数	-の内数	-の内数			
	エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<135,438,579>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<135,438,579>の内数	<135,438,579>の内数	-の内数	-の内数			
	電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<314,857>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<314,857>の内数	<314,857>の内数	-の内数	-の内数			
3 資源エネルギー・環境政策				11,546,787,423	151,421,843	-	-	-	-	11,698,209,266	7,245,875,983	358,433,127	4,093,900,155			
				<135,753,436>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<135,753,436>の内数	<135,753,436>の内数	-の内数	-の内数			
	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		354,367,682	42,513,391	-	-	-	-	396,881,073	211,945,597	37,148,734	147,786,741		
		エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費		301,102,873	56,171,307	-	-	-	-	357,274,180	101,523,938	189,977,843	65,772,398		
			省エネルギーの推進に必要な経費		213,460,242	32,982,856	-	-	-	-	246,443,098	103,832,814	121,463,823	21,146,460		
			温暖化対策に必要な経費		14,842,294	8,120,234	-	-	-	-	22,962,528	17,803,421	3,532,039	1,627,068		
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費		56,990,000	-	-	-	-	-	56,990,000	56,990,000	-	-	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費		16,475,968	-	-	-	-	-	-	16,475,968	16,475,968	-	-	
			事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		37,416	-	-	-	-	-	37,416	16,672	-	20,743	
				エネルギー源の多様化等に必要な経費		27,103	-	-	-	-	-	27,103	22,980	-	4,122	
				省エネルギーの推進に必要な経費		16,795	-	-	-	-	-	16,795	12,485	-	4,309	
		温暖化対策に必要な経費			2,136	-	-	-	-	-	2,136	1,582	-	553		
	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費		11	-	-	-	-	-	11	11	-	-			
	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		1,551,331,133	-	-	-	-	-	1,551,331,133	1,457,247,389	-	94,083,743			
	電源開発促進勘定	電源立地対策費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		168,402,869	4,223,924	-	-	-	-	172,626,793	155,174,763	5,010,686	12,441,343		
		電源利用対策費	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		17,290,797	7,410,128	-	-	-	-	24,700,925	21,560,409	1,300,000	1,840,515		
		事務取扱費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		143,513	-	-	-	-	-	143,513	89,172	-	54,340		
			原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		62,476	-	-	-	-	-	62,476	77,395	-	△14,919		
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金へ繰入	原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費		22,500,000	-	-	-	-	-	22,500,000	22,500,000	-	-		
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費		1	-	-	-	-	-	1	1	-	-		
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		8,829,734,114	-	-	-	-	-	8,829,734,114	5,080,601,381	-	3,749,132,732		
	エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<135,438,579>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<135,438,579>の内数	<135,438,579>の内数	-の内数	-の内数			
	電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<314,857>の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	<314,857>の内数	<314,857>の内数	-の内数	-の内数			
	合 計				11,682,540,859	151,421,843	-	-	-	-	11,833,962,702	7,381,629,419	358,433,127	4,093,900,155		

(所管)経済産業省 貿易再保険特別会計

(単位:千円 千円未満切捨)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
2	対外経済政策			194,590,206	-	-	-	-	-	194,590,206	2,425,648	-	192,164,557	
		再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	194,547,483	-	-	-	-	-	194,547,483	2,394,802	-	192,152,680	
		事務取扱費	貿易保険制度等調査委託に必要な経費	40,290	-	-	-	-	-	40,290	30,846	-	9,443	
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,433	-	-	-	-	-	2,433	-	-	2,433	
合 計				194,590,206	-	-	-	-	-	194,590,206	2,425,648	-	192,164,557	

(所管)経済産業省 特許特別会計

(単位:千円 千円未満切捨)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1	経済成長			80,651,914	-	-	-	△38,118	-	80,613,796	74,466,809	-	6,146,986	
		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	9,484,527	-	-	-	-	-	9,484,527	9,484,527	-	-	
		事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	45,129,543	-	-	-	△38,118	-	45,091,425	41,733,015	-	3,358,409	
			特許事務の機械化に必要な経費	26,037,844	-	-	-	-	-	26,037,844	23,249,266	-	2,788,577	
合 計				80,651,914	-	-	-	△38,118	-	80,613,796	74,466,809	-	6,146,986	

(所管)経済産業省 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円 千円未満切捨)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1	経済成長			39,125,708 (2,064,734)の内数	10,551,694 -の内数	- -の内数	- -の内数	- -の内数	4,736,908 -の内数	54,414,310 (2,064,734)の内数	44,151,608 (2,064,734)の内数	7,969,436 -の内数	2,293,264 -の内数	
	経済産業本省	東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,608,155	-	-	-	-	-	1,608,155	1,608,155	-	-	復興庁所管から移替 1,608,155千円
		東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	-	8,992,285	-	-	-	-	8,992,285	4,355,000	4,637,285	-	
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	77,534	-	-	-	-	4,736,908	4,814,442	2,762,086	1,205,938	846,418	復興庁所管から移替 4,814,442千円
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	141,304	-	-	-	-	-	141,304	110,059	-	31,244	復興庁所管から移替 141,304千円
			情報産業強化のための研究開発に必要な経費	515,000	-	-	-	-	-	515,000	515,000	-	-	復興庁所管から移替 515,000千円
			中小企業地域新産業創出等に必要な経費	95,715	-	-	-	-	-	95,715	82,045	-	13,669	復興庁所管から移替 95,715千円
			地域経済産業活性化に必要な経費	32,751,140	800,000	-	-	-	-	33,551,140	31,176,416	2,126,213	248,509	復興庁所管から移替 32,751,140千円
	中小企業庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	3,936,860	759,409	-	-	-	-	4,696,269	3,542,846	-	1,153,422	復興庁所管から移替 3,936,860千円
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	(2,064,734)の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	(2,064,734)の内数	(2,064,734)の内数	-の内数	-の内数	復興庁所管から移替 2,064,734千円
3	資源エネルギー・環境政策			7,142,112 -の内数	37,577,370 -の内数	- -の内数	- -の内数	- -の内数	- -の内数	44,719,482 -の内数	11,255,515 -の内数	32,027,094 -の内数	1,436,872 -の内数	
	資源エネルギー庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	442,020	-	-	-	-	-	442,020	-	334,285	107,734	復興庁所管から移替 442,020千円
			電力の安定供給対策に必要な経費	6,700,092	37,577,370	-	-	-	-	44,277,462	11,255,515	31,692,809	1,329,137	復興庁所管から移替 6,700,092千円
4	取引・経営の安心			3,998,758 (2,064,734)の内数	75,224,785 -の内数	- -の内数	- -の内数	- -の内数	10,652,500 -の内数	89,876,043 (2,064,734)の内数	28,399,619 (2,064,734)の内数	28,699,890 -の内数	32,776,533 -の内数	
	中小企業庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	3,998,758	75,224,785	-	-	-	10,652,500	89,876,043	28,399,619	28,699,890	32,776,533	復興庁所管から移替 14,651,258千円
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	(2,064,734)の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	-の内数	(2,064,734)の内数	(2,064,734)の内数	-の内数	-の内数	復興庁所管から移替 2,064,734千円
合 計				52,331,312	123,353,850	-	-	-	15,389,408	191,074,570	85,871,477	68,696,421	36,506,670	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:独立行政法人運営費交付金等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。